

茨城県の景気判断について

9月6日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（7月）は、全体では前年を下回りました。主力の衣料品、雑貨、身の回り品の売れ行きが不振だったようです。また、乗用車新車登録台数（8月）は、普通・小型車が3か月連続で前年を上回ったほか、軽自動車も2か月連続で前年を上回ったことから、全体では5か月連続で前年を上回りました。なお、家電販売は、エアコン、白物家電、テレビ等が好調であり、全体として堅調に推移しています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅く推移していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（7月）は、前年を下回りました。全体の流れとしては振れを伴いつつ、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（7月）は、前年を上回りました。全体の流れとしても、増加しています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2019年度の設備投資（全産業）は、2年連続で前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（6月）は、電気機械工業や汎用・業務用機械工業等の低下を背景に、前月比（季節調整済指数）では3カ月振りに低下しました。基調としては、海外経済の減速の影響がみられ、弱含みとなっています。なお、前年同月比（原指数）では、化学工業での前年の一時的な要因から前年を上回りました。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（7月）が、1.61倍となり、前月より低下しましたが、引き続き、労働需給は引き締まっている状況がうかがわれ、企業からも人手不足や採用難を懸念する声が聞かれています。

上記のように、県内景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、内需がそれを補うかたちで緩やかに回復しています。先行きについても、「海外経済の減速の影響に留意する必要があるものの、総じてみれば緩やかながらも回復していく」とみえています。

なお、先行きも、下振れリスクについて引き続き注視していきたいと思えます。

<海外要因>

- 海外諸国の政治経済動向による影響
 - 米国のマクロ政策運営や保護主義的な動き、英国のEU 離脱交渉の展開等がマーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響。
 - 中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向。
 - IT 関連財のグローバル調整の進展。
 - 地政学的リスクの影響。

<国内要因>

- 消費税率引き上げが消費者マインドや雇用・所得環境に及ぼす影響
- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

2019年9月6日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊